

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2354号 2017年04月10日 (月曜日)

《 Donald Trump's attack on Syria 》

この一週間もマーケットを惑わすような大きな出来事が数多くありました。アメリカのトランプ政権によるシリア攻撃で、世界の軍事的緊張感は明らかに一段上がった。北朝鮮を巡る情勢は米空母カールビンソン（加えての巡洋艦数隻）の朝鮮半島近海への派遣で緊迫化してきたし、アメリカとロシアの関係は少なくとも当面は対立感情の激化の中で推移する。米中首脳会談は体面を繕った形で終えたが、対立の芽はそこかしこに埋め込まれたままだ。日本、アメリカ、それに欧州や途上国の経済は比較的うまく推移しているが、可能性は少ないにしても軍事的・政治的緊張の高まりが、いずれ原油価格の上昇などを通じて経済に影響を与えかねない。

世界とマーケットを最も強く揺さぶったのは、トランプ大統領が決断した巡航ミサイルを使ったシリアの軍事用航空施設攻撃だ。トマホーク 59 発が打ち込まれ、シリア政府側の発表によれば軍人 6 人、民間人 9 人が死亡したとされる。攻撃対象はアサド軍の航空機（化学兵器を使ったとされる）が発進したとすることで選ばれた。攻撃のタイミング（現地の 7 日 4 時前という早朝）は「民間人の少ない時間帯」ということで設定されたそうだが、それでも死者が出た。

巡航ミサイル攻撃は、シリアのアサド政権が国内の反政府勢力支配地域で行った化学兵器使用への「対抗」とされる。化学兵器の使用は国際条約で禁止されている。しかしシリアという国の国内情勢に一方的に、かつよく検証もないままにアメリカが介入したことに関しては「はたして合法的か」という疑問が残る。「アメリカはこの攻撃の後のシリアの情勢をどう展開させようとしているのか」も不明だ。

週明けになってアメリカは、シリアでの軍事目的は IS の敗北との姿勢を明らかにしたが、現在のアサド政権を存続させるのか退陣に追い込むのかなどに関しては不明のままだ。アサド政権はアメリカからの攻撃の後も、反政府勢力の支配地域への空爆を継続している。その意味では効果はなかった。

トランプ大統領を突き動かしたのは、アサド政府軍が化学兵器（一部はサリン、一部は塩素ガスだとされる）を使い、犠牲者の中に子供や赤ちゃんが含まれていたことだ。トランプ大統領が化学兵器の犠牲になった複数の赤ちゃんの映像に強いショックを受けたことは明らかだ。米軍のシリア攻撃の前にトランプ大統領は、「今回の攻撃の対象には子供達、そ

れに罪のない赤ちゃん、赤ちゃん、小さな赤ちゃんが……。」と「赤ちゃん (babies)」という単語を三回使っていた。とても怒った顔で。筆者にはそれが印象に残っていた。

トランプ大統領が出したシリア攻撃に関する声明にも以下の文章がある。「Even beautiful babies were cruelly murdered in this very barbaric attack. No child of God should ever suffer such horror.」と。つまりトランプはとりわけ赤ちゃんが化学兵器の攻撃で死亡、または悲惨な状態に置かれたことに腹を立てたのだ。

義憤にかられた攻撃だけに、そこに至る法理に問題があり、異議が出るのは当然だ。しかし米国内でも世界でも、トランプ大統領の決断を支持する声が強い。議会の事前承認を受けなかったと批判する向きはあるが、アメリカでは与野党ともに攻撃そのものは支持するか、少なくとも理解を示した。欧州でもその傾向が強い。日本の安倍首相も大統領の決断を支持した。何よりも「映像の力」がトランプを、そして世界を動かしたというわけだ。これは今後の世界を考える上で頭に入れておいた方が良い。

主要国首脳の中で最初にアメリカのアサド政権への攻撃を知らされた一人は、フロリダのマール・ア・ラーゴで首脳会談をしていた中国の習近平主席だ。全くの不意打ちの形でそれを知らされた習主席は、恐らく首脳会談を台無しにしたくなかったのか攻撃に理解を示したとされる。事前に知らされていたら習近平はいつもの中国のように「事態を悪化させるから賛成できない」というようなことを言っただろう。しかしそれを言う余裕も無かったし、多分情報もなかった。それがトランプの狙いだった可能性があるが、今後中国国内では問題視されるだろう。

《 justice and the entire world 》

トランプ大統領の声明の中には、彼の今までの主張からするとやや違和感のある単語が二つ入っている。一つは「justice」(正義)で、「We pray for the lives of the wounded and the souls of those who have passed and we hope that as long as America stands for justice then peace and harmony will prevail.」という形で使われている。もう一つは「the entire world」(全世界)で、声明の最後に「Good night and God bless America and the entire world. Thank you.」という形だ。「Good night and God bless America. Thank you.」という終わり方がアメリカ大統領としては普通だ。しかしそれに「the entire world」が付いている。「God bless」の対象にアメリカと並んで「全世界」が。「アメリカ第一」のトランプだけに驚く。

それはもしかしてワシントン・ポスト(赤ちゃんが死亡したことをトランプが強く嘆いたことに関しての論説 攻撃前の記事)が言うように「アメリカ第一主義を掲げ、アメリカの安全や経済的利害を最重視する方針を示してきたトランプ氏が唯一の超大国の指導者としての道義的責任に目覚めた」ことを意味するのかも知れない。しかしこの「justice」や「the entire world」という単語の持つ重みが、今後のトランプ政権の政策全体にどのように影響するのかは不明だ。

それを推測する上で重要なのは、ホワイトハウス内でどのような権力構造の変化が起こるかだろう。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは7日に「Donald Trump Considers Major Shake-up of Senior White House Team」という記事を掲載した。

この記事の肝は、政権の路線を巡ってホワイトハウス内で深刻な対立が起きており、「アメリカ第一主義」や「移民排斥」のシナリオを書いてきたバノン主席戦略官が孤立し、それに対抗するグローバリスト（もっと世界に目を向けろと主張）としてのクシュナー（トランプ大統領の娘婿）、コーンなどの主要補佐官が勢力を伸ばし、近くバノンが役職替えかホワイトハウスからの追放の憂き目に遭う可能性が高い点というもの。確かに彼は「justice」や「the entire world」にはほど遠い。「アメリカ第一主義」「移民排斥」の先頭に立ち、今回のシリア攻撃にも反対したとされるからだ。

この新聞報道もあって、週末にはホワイトハウスのプリーバス主席補佐官（彼自身にも更迭の噂が絶えない）がバノンとクシュナーを呼んで協調体制の再構築を計ったとされる。その場は収まったようだが、「本当の意味での関係修復は不可能」との見方も強い。考え方のそのものが大きく違うからだ。つまりそれは「トランプ政権は今後、発足当時の状態から大きく変質する可能性がある」ということだ。その変質をどう理解すべきかを含めて、マーケットは迷っている。7日のニューヨークの株も大きな出来事があったわりには小動きだった。波及効果が読めないためだ。はっきりとトレンドを示したのは原油相場だ。バレル52ドル台と最近では高値になった。

もしトランプ政権が「アメリカ第一主義」から「正義」や「全世界」を気にするような政権になるなら、それは通常のアメリカの政権に接近することを意味する。それはトランプらしさがなくなることだが、一方で貿易や投資に関しては良い方向への変化を意味するかも知れない。より保護貿易主義的ではなく、世界経済の活力維持には役立つ可能性がある。しかしシリア攻撃へのトランプ大統領の声明に入れられた「justice」や「the entire world」が一時しのぎの方便に使われた可能性もある。

今回改めて分かったことは、トランプという人はちょっとした切っ掛け（例えば一枚の映像）があれば立場を劇的に変える人だ、ということだ。ある意味軽い。理念や思想を持たない人の特徴かも知れないし、テレビ人間（反射神経が必要だ）の特徴かも知れない。先週筆者は「トランプ政権は様々なブロック（司法や共和党内の軋轢など）があって立ち往生している」「しかし、立ち往生だからまた動き出すかも知れない」と書いた。シリア情勢の変化に加えて、先週一つが確実に動いた。トランプ大統領が次期最高裁判事に指名したニール・ゴースッチ氏が上院で承認されたのだ。民主党からも3票の賛成票が入ったという。これは明らかにトランプ氏にとって一歩前進だ。

トランプ大統領のシリア攻撃は材料としては消化不良だ。しかし短期的には次のような効果を生み出した、と考えられる。

1. 即断即決の実行力の誇示。加えての「トランプは何をするか予測不可能」との認

識と一種の畏怖の拡大

2. それに伴う北朝鮮、中国、ロシアでの「トランプのアメリカ」に対する警戒感の増大
3. ある意味のオバマ越えと、まだまだ続くトランプの「オバマ越え」の政策

今回のトランプのシリア攻撃決断は、実に多くの側面から考える事が可能だし、今後に与える影響も大きい。第一に「強人大統領」の誇示。「レッドラインを越えた」と言いながらシリアのアサド政権に対する攻撃を行わなかったオバマ大統領に対して、トランプ大統領は「実際に行動する大統領」であることを示した。多分アメリカ国民の中でこれを支持する人は多いだろう。少なくとも当面は。

その一方で、シリアをどうするのか、またはアメリカとしてどうしたいのかなど「その後」のシナリオなしで行った措置に対しては、「衝動で動く大統領」のレッテルが貼られる危険性がある。「衝動」の中には当然「それに繋がる読み」も含まれる。「突然知らされた習近平が、まさか首脳会談の席を立つことはない」「だから曖昧な了承を与えるはずだ」とか、「北朝鮮はこの攻撃でおののくだろう」とか、「ロシアもトランプのアメリカに対する畏怖を強めるだろう」といった読みだ。「これで数々の今までの政権の失態を忘れて貰える」「支持率も上がるだろう」というものもあっただろう。しかしそれらはいずれも「現在の状況からの脱出」であって、深い思慮や展望あつてのことではない。

恐らくマーケットは「その後」や「トランプの政権の性格の変化具合」を注視するだろう。

《 China offers concessions to avert trade war 》

米中首脳会談は、初顔合わせの意味合いが大きかった。北朝鮮問題や貿易問題は「その場で決着」ということはない。北朝鮮問題ではトランプ大統領は「もし中国が北朝鮮抑制で力を貸さないなら我々自身がやる」と伝え、シンガポールから豪州に向かう予定だったカールビンソンを朝鮮半島近海に向かわせた。かなり北朝鮮に対してばかりでなく中国に対しても威嚇的である。米中間での主な合意点は

1. 相互尊重を基礎に違いをコントロールし、協力分野を拡大
2. 北朝鮮の核計画が深刻な段階に入ったとの認識を共有、核放棄に向けた協力強化
3. 米国の対中貿易赤字の是正に向け、100日計画を策定
4. 外交・安全保障、経済など4分野の対話メカニズムを新設する

など。より具体的に「4分野の対話メカニズム」とは「外交・安全保障」「経済全般」「法執行とサイバーセキュリティー」「社会・文化交流」一を指す。

少しは動き始めたようだ。今朝段階の動きをFTが伝えている。「China offers concessions

to avert trade war with US」という見出し。それによると中国は金融・保険などの分野でのアメリカ企業の投資拡大許容と、アメリカの中国への牛肉輸出解禁を先ず検討しているという。FT は「この2分野は中国にとって障害が少ない」と報じている。しかしアメリカと中国の間に横たわる年間3470億ドルの貿易不均衡を大きく是正するような話ではない。

中国にとって北朝鮮の問題は頭が痛い。既に中国では学者の意見として、「韓国による北朝鮮統合を許す代わりに、米軍は朝鮮半島から撤退する」などの将来像の話も出ているようだ。しかし習近平にそこまで行く胆力があるかどうかは不明だし、やはり中国には北朝鮮をバッファーとして残しておきたい、という判断はあるだろう。しかし今のままだとアメリカが一方的に金正恩の政権を排除する可能性がある。といっても中国がどのくらい北朝鮮の今の指導部を動かせるか不明だ。

- - - - -

5月9日に予定されている韓国の大統領選挙情勢では、この週末に大きな情勢変化があった。これまで文在寅（「共に民主党」前代表）が圧倒的優位とされてきたが、野党第2党である「国民の党」の安哲秀（アン・チョルス）前共同代表が、直近の世論調査の支持率で文在寅氏を上回ったのだ。聯合ニュースが9日夜に調査結果として明らかにしたもので、それによると安氏が36.8%で首位に立ち、文氏は32.7%で2位だった。韓国の5つの政党の候補者5人について成人2011人を対象に調べた。

安氏と文氏の2人だけを対象にした最近の別の世論調査では、安氏の支持率が文氏を上回ったことはある。しかし出馬が現時点で見込まれる候補5人を対象にした調査で、安氏が首位に立つのは初めて。これは今後の朝鮮半島情勢を考える上で大きな変化だ。安哲秀はTHAADに関しては配備賛成だ。文在寅は反対。安哲秀が次期大統領になれば日米との関係は文在寅が大統領になるよりはかなり良好になる。慰安婦合意に関しては安哲秀も「見直し論」だが、対応は文在寅とはかなり違うだろう。

文在寅は盧武鉉大統領の秘書室長だった人物で、政治家としての顔は古い。安哲秀は政治家として本当の意味で試されていないが、新顔を求める傾向のある今の世界のトレンドからすると今後勢いを増す可能性がある。それに人口の約半数を占める保守の人々から、「保守候補は弱い。中道の安哲秀しかいない」と支持と票を集める可能性がある。韓国の大統領選挙はまだ一ヶ月も先だが、今の勢いだと安哲秀が次期大統領になる可能性がかなり出てきたと判断するのが自然だ。

《 US jobs miss will not slow the Fed 》

3月米雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月比で9万8千人増えたが、これは市場予測（18万人の増加）を大幅に下回り、昨年5月以来10カ月ぶりの低水準となった。予想外の低水準でマーケットに響くかと思われたが、一方で失業率は4.5%と前月より0.2ポイントも低下した。2007年5月以来9年10カ月ぶりの低水準で、また3月の平均時給は26.14

ドルで前年同月比 2.7%増えた。

全体的に見れば「悪くはない統計」と言える。少しスパンを広げて3ヶ月平均で見ると、3月まで3ヶ月間の非農業部門の雇用者数の平均は月17万8000人で、これはアメリカ経済の成長には良いレベルだ。「3月分の雇用者数の伸びの低さは異常値とも言える」とのエコノミストの意見もある。FOMCの今年の利上げシナリオを崩すようなものにはならない、との見方が大勢だ。

それよりも先週マーケットの関心を集めたのは、5日に発表になった3月のFOMC議事要旨だ。その中には「年内に保有資産の縮小に踏み切る」との見通しが表明されたことだ。「年内の利上げは残り2回」に安心したが、保有資産の縮小との合わせ技で考えると「思った以上に引き締め効果があるのではないか」との見方も台頭。一時株価を押し下げる原因となった。

もっとも利上げが軌道に乗れば資産縮小が次に来るとするのは予想の範囲内。しかし「それは18年に入ってから」との見方が強かった。そこに「年内にも」というFOMC議事録に驚いたのが実情。しかしこの報道があったあとの米長期金利の動きを見ると、週末でも2.381%とあまり大きく上昇してはいない。まだまだアメリカの長期金利が足早に上がる環境ではない、とマーケットが見ている証拠だ。

- - - - -

今週の主な予定は以下の通りです。

- | | |
|-------------|--|
| 04月10日（月曜日） | 2月国際収支
3月対内及び対外証券売買契約
3月企業倒産
4月地域経済報告
3月景気ウォッチャー調査
G7外相会合（～11日イタリア） |
| 04月11日（火曜日） | 3月工作機械受注額速報
東芝が再延長した4-12月期決算期限 |
| 04月12日（水曜日） | 2月機械受注
3月企業物価
石油製品価格調査
中国3月消費者物価
米3月輸入物価指数 |
| 04月13日（木曜日） | 3月マネーストック
3月都心オフィス空室率
中国3月貿易収支
米3月生産者物価
休場=フィリピン、タイ |

0 4月14日 (金曜日)

米3月小売売上高

米3月消費者物価

休場=香港、フィリピン、タイ、ロンドン、フランス、
イタリア、スペイン、ニューヨークなど (Good
Friday)

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。とつても桜が綺麗な週末でしたが、あいにく小雨模様。しかし土砂降りにはならず、軽く降ったり曇ったりの中なので花見に歩いていた人がとつても多かった印象がしました。私も土曜日は小石川近くの播磨坂で、日曜日は雨が止んだ夕方東御苑を含めて皇居周りで花見をしました。それほどの人出では無くゆっくりできて楽しかった。

今年の桜の特徴は場所場所、その木その木によって満開の時期がずれたことで、それは毎年のことですが、今年はそれが著しかった。同じ東京でも東と西では満開の時期が全く違うし、桜と言っても何十もの種類があるので満開がずれる。同じ染井吉野でも場所や陽当たり具合で全く咲き具合が違う。しばらく桜を楽しめそうです。例えば皇居乾門の近くの枝垂れなどはこれからです。昨日確認しました。

ところで MLB も始まりましたが、今年は日本の投手がなかなか勝てない。ダルビッシュも田中も2戦に登板した中で勝ち投手の権利を手に入れて降板したケースが各1あったのだが、ともに救援投手が崩れてまだ勝ち星なし。前田も初戦は良くなかった。ただし今朝は勝てた。岩隈も未勝利だが、今朝は勝ち投手の権利持ちで降板した。全部を調べたわけではないが、多分日本出身投手はまだ前田の今朝の1勝だけです。確定分としては。もっともレンジャーズとヤンキースはチームとしても1勝4敗なので、ダルにもマー君にも勝ち星が付いていないのは当然かも知れない。

日本のプロ野球はオープン戦で調子が悪かった巨人と広島がなかなか良いスタート。もっともまだ8ゲームくらいの段階でこれから勝負。パリーグの楽天の快進撃はやや意外ですね。それにしても、高校野球をつい最近見目で日本のプロ野球を見ると、いかんせん試合が長い。平気で3時間を超える。見ていて一番いらいらするのは、ランナーが出たときのピッチャーの投球間隔の長さです。私が中継を見ていて「これは酷い」と思ったのはDNAの井能。対巨人戦だったかな。あれではベ이스ターズの選手でも嫌になるでしょう。事実負けた。

あと日本での相変わらずの中継スタイルが気になる。MLBでは今年から投手が投げた球の spin rate が出る。1分間換算で。1567とか。ピッチャーの球が分かって良い。あとHRの初速、角度、飛距離も出る。今までなかった数字が出てくるので楽しい。ということは、全ての打球についてデータが出るはず。日本はいつになればこうした数字が中継の中に出

るのだろうか。もうちょっと日本のテレビ局は中継も工夫して欲しいな、と思いました。
それでは皆様には良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》